

本対話の場（第1回）における議論等について

1 書店・図書館等をめぐる現状と課題、今後の連携のあり方

○松木修一氏発表「書店・図書館等をめぐる現状と課題、今後の連携のあり方」

- ・全国の市町村のうちの26.2%に書店がない。書店の減少について、図書館の貸出も何らかの影響を与えているのではないか。
- ・書店の減少する地域等において、文化を守るために自治体、公共図書館等の連携・協力を考える必要がある。
- ・出版科学研究所の2022年のデータによると、国内の出版の市場は、紙+電で4年ぶりに前年割れ。取次事業の状況も厳しい。こうした状況が、著者、図書館の利用者、図書館の運営にも大きな影響を及ぼす可能性がある。
- ・出版文化を守るという観点から、書店、出版社、図書館等関係者が協力していくことが重要である。
- ・貸出冊数が図書館評価の基準であることが、複本につながっているのであれば、これを変えていく必要があるのではないか。
- ・図書館と出版界で複本問題について相互理解を深め、協力体制を構築する必要がある。
- ・図書館による貸出と実売等に関してOPACを使って調べたところ、複本に限らず、図書館の貸出しは実売に何らかの影響は与えているのではないかと考えている。他方、プラスの影響もあると推察され、こうした点について、相互理解を深めることが重要である。
- ・京都ブックサミットで開催が予定される分科会「図書館と著者・書店・出版社の未来について」において、本会議の議論に関して、何らかの方向性を示したい。

○岡部幸祐氏発表「図書館をめぐる現状と課題～今後の連携に向けて～」

- ・図書館の所蔵・貸出しが書籍の出版・販売に影響を及ぼすのかについては、これまで何度か問題提起がなされ、様々な議論が行われてきた。
- ・図書館総合展のフォーラムにおけるアンケートによると、
 - 自館での選書の際注意を払っていることとして、自館の蔵書構成、自館の利用者像という回答が多くなっている。
 - 選書する際の課題としては、資料費の削減による蔵書構成の偏り、利用者が利用す

- る蔵書に偏る、予約件数の多さによって購入する本が左右される等の回答があった。
- 近隣の書店の存在への意識、書店と共同で行っている事例として、根拠は定かではないが、図書館が近くにある本屋は潰れない、また、小さい書店がなくなっていくことへの危機感との回答があった。
 - 新刊の一定期間貸出猶予や複本については、一定の理解を示しつつ、利用者の要求、ニーズとの関係を懸念する回答があった。
 - 図書館と出版界が共同して考えるべきテーマ・課題としては、図書館・書店・出版社の相互関係という回答が多かった。
- ・図書館数は、増加傾向からここ数年は頭打ち、2022年には10館の減少。
 - ・図書館の設置率は、市区立は99%、町村では58.3%、未設置の市は8、町村は386。図書館も書店もない町村が247。
 - ・図書館の決算額ベースの図書購入費は、20年間で約25%の減であり、1館当たりの図書の購入費は、市区立図書館では、20年で約半減。図書購入費の減少に従って、図書の購入冊数は、20年で約3割減。
 - ・出版物の販売市場において、図書館は全体の3.2%。この数値は大学図書館等も含んでいるので、公共図書館については、その約4割、246.7億円という市場規模。
 - ・貸出しについては、2020年に新型コロナの影響もあり大きく減少、2021年に回復はしているが、減少傾向。
 - ・貸出ができる登録者数は、設置自治体人口の22.5%。
 - ・日本図書館協会が2023年の2月に実施した「図書購入及び貸出」に関するアンケート調査では、東野圭吾さんの『マスカレードゲーム』の複本の収蔵状況は、3冊未満が全体の81%。2003年の調査では文芸ベストセラーのカテゴリーで、政令指定都市が4.2冊、特別区が2.6冊、大規模市3.5冊。
 - ・資料提供までの期間について、発売後半月ぐらいで約半分の図書館が提供できる。
 - ・図書の購入先は、自治体内のみで購入が約3割、自治体外で購入が4%。自治体内外併用で購入している図書館のうち、約9割を自治体内で購入しているところが3割。自治体内又は9割を自治体で購入している図書館を合わせると約半数。
 - ・著者・出版社・書店・図書館が連携して出版文化の未来に寄与するために行われている活動として、「信州しおじり本の寺子屋」という事業が、長野県塩尻市立図書館で2012年に始められている、著者を招いての講演を年十数回定期的に行う、企画展等を行う

という今も続いている。

- ・ 図書館員の倫理綱領では、「図書館員が読者の立場に立って出版文化の発展に寄与するようつとめる」とされている。

○大場博幸氏発表「公共図書館の所蔵・貸出しと新刊書籍市場との関係」

- ・ 公共図書館の所蔵および貸出しは新刊書籍の売上にどの程度影響するか、パネルデータによる分析を行った。
- ・ 統計的手法、固定効果モデルによる重回帰分析という手法を用いて、タイトル毎の図書館所蔵及び貸出しの検証をした。
- ・ 分析結果をまとめると、全体として見れば、600タイトルでは、図書館による新刊書籍市場へのマイナスの影響は大きいとは言えない。しかし、売上部数の多いタイトルの影響は小さくないと考えられる。
- ・ 図書館と出版界の共存のためには、図書館を窓口としたロングテール書籍販売等を提案したい。図書館内に小売書店管理の書籍注文端末機を設置し、図書館カードを使用できるようにする。図書館で読んで欲しくなった書籍、あるいは図書館が所蔵していない書籍をワンストップで購入できるようにする、更に図書館近隣への出店支援等も考えられる。

2 意見の整理

○現状

- ・ 書店危機というのは出版危機であり、文化危機であると感じている。
- ・ 受賞作等話題になった作品でも売行きが伸び悩んできていると感じており、小部数の本から大きな部数の本まで全てのゾーンで売上げが減っているのではないかと。
- ・ かなり多くの小規模の出版社が、図書館市場での購入に支えられている。

○課題

- ・ 書店と図書館の課題を関係者が共有することが重要である。
- ・ 書店と図書館が対話して解決できる課題のうち、文化拠点としての書店振興という観点であれば、読者育成である。
- ・ 限られた予算の中でいかに多くのタイトルを買うか、現在の利用者だけでなく将来の利

用者を想定して本を蓄積していくか等が公立図書館では課題となっている。

- ・ 図書館の評価基準として、貸出し冊数が指標となっていることが問題ではないか。

○連携方策についての事例紹介・具体的提案等

- ・ 図書館を窓口としたロングテール書籍販売、ワンストップ購入、図書館近隣への出店支援。
- ・ 書店への誘導策等、具体的に検討して問題点を洗い出す必要がある。
- ・ 行政の関わりの下、県内の図書館と書店が読書推進について一緒に検討する事例があり、相互理解が進んでいる。
- ・ 子供の読書活動の推進等の観点からの検討も重要である。
- ・ 県独自の読書週間等にあたって、書店、図書館等で多様な取組が行われている。
- ・ 書店組合が行う読書活動推進に関する取組に図書館が協力している。
- ・ 子供の読書活動推進大会の実施にあたって、作家による基調講演、書籍展示や書籍販売等、図書館と書店と協力し事業を展開した事例がある。
- ・ 図書館において、書店の可能性と未来について、特色のある経営をしている書店によるトークセッションを実施するイベント等が行われた。
- ・ 出版文化を伝えるブックフェアを図書館と同じ施設の中で実施したり、絵本作家を育てるコンテストを、図書館と連携しつつ、出版関係団体で立ち上げたりした事例がある。
- ・ 図書館が所蔵する50年100年単位のコレクションを活用した新しい書き手を増やすことに貢献できないか。